



東村山市公式キャラクター「ひがっしー」



9月 定例議会

令和元年度決算を認定 10年間の基本構想を議決

令和元年度 一般会計決算 会派の主張 (討論)

福祉の視点を優先した市政運営を

日本共産党 さとう 直子

評価できる項目として、メンタルヘルスによる職員の休職者の削減の努力、新生児聴覚検査の導入などがある。

これまで求めてきた手話通訳の無償化も、基準を超える借地料の是正もされず、補助金見直しのガイドラインの策定も進まない運営は公平性・公正性を欠く。

民生費の扶助費の割合が高いことを問題視する姿勢も容認できない。繰越金を当初から増やし市民要求に応えるべきとの提案も聞き入れない。

市民の財産であるD51の解体について、市民の協力申出を断り解体を強行したことは失策である。生活保護のケースワーカーも厚労省基準の担当数80世帯を上回っており、金銭管理等も民間に委託している。

道路維持補修経費の増額は評価するが、2013年に行った「道路診断調査」の結果の要修繕区間の修繕の進捗率が低すぎることも問題。コロナ禍での市民生活を支える福祉の視点を持った市政運営を求める。

不透明な渡部市政に異議あり！

草の根市民クラブ 朝木 直子

入札では指名業者が市に出した「参考見積り」がそのまま入札予定価格となり、見積りを出した事業者が落札するということが繰り返されていること。運動公園のSLの解体については、市で作成した当該工事設計書の金額の根拠を議会で明らかにできないなど、不透明極まりない契約金額であること。また、決算委員会では、議会軽視ともとれる行政側の態度が散見され遺憾だ。以上により不認定とする。

実態を調査し事業の見直しを

立憲民主党 藤田 まさみ

実態を調査し、把握したうえでないと、真に市民に寄り添ったサービスを提供できない。D51の解体・撤去は43年間保存され、市民に親しまれていた展示物の歴史の幕を引くにはあまりに拙速なやり方だった。これを振り返って民間にますます業務を委ね、効率性を追求する中で何かを見失っていないか、行政と市民の求めるもの間にズレが生じていないかをしっかり考えるべきである。

貸借対照表を用いた財務分析を！

国民民主党 鈴木 たつお

一般会計の実質収支が黒字となり、認定した。しかし、単式簿記での評価は黒字であるが、借入金資産計上できる借入金なのか、一般財源に組み込まれる借入金なのか、貸借対照表が作成されていなかったため、中身の議論ができなかった。持続可能な行政サービスを目指す上で、貸借対照表を用いて将来世代負担と現役世代負担のバランスを注視する必要がある。

だれにも居場所のある東村山へ

つなごう！立憲・ネット 佐藤 まさたか

困難を抱える人たちの居場所として社会福祉センターのリニューアルを高く評価。大規模化解消と待機児童対策として児童クラブが4つ新設された。生産性向上に資する行革、前例にとられない新たな公共の創出も評価する。就労支援チャンネルや学習支援事業の拡大が進み、市のいじめ調査委員会には子どもの権利擁護に詳しい弁護士が加わった。児童虐待対策をはじめ、子どもの命、権利を守る施策の前進を今後につなげ、不登校児童・生徒への関係機関の連携もさらに進めてほしい。全小・中学生対象の緊急時メール配信も検討を。保育は各施設とコミュニケーションをとり、今を生きる子どもたちの環境を把握し、質の向上に市として真剣に取り組んでほしい。

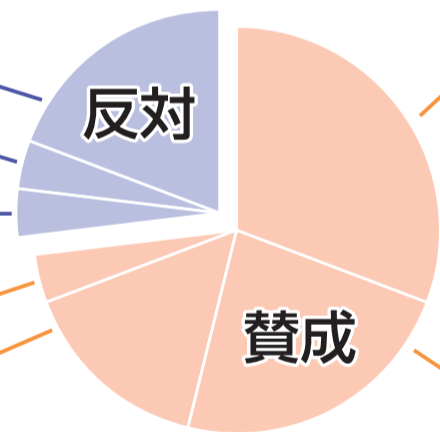
まち・暮らし充実の決算を評価！

自由民主党市議団 下沢 ゆきお

「住みたい・住み続けたいまち」の実現に向け、持続可能なまちづくりの取り組みを着実に推進した。当初予定した事務事業に加え、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大など不測の事態にも適切に対応し、適正な予算執行がなされたものと評価する。

基本計画に掲げる3つの視点の「まちの価値の向上」では、東村山駅周辺連続立体交差事業の推進、さくら通りの開通による交通利便性の向上、「ひとの活力の向上」では、学校施設を活用した児童クラブ整備、認定こども園整備支援など保育環境の整備、待機児童解消に向けた取り組み、自治体クラウドの導入や働き方改革による業務の効率化が図られたこと、「くらしの質の向上」では、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた国際的な文化・スポーツ交流事業等によって機運醸成が図られたこと、民間提案制度など新たな可能性にもチャレンジしてきたことを高く評価する。

現在、社会保障関連経費の増加、公共施設の老朽化に伴う再生のための財源負担、コロナ禍における感染防止と社会経済活動の推進の両立を図っていくなど複雑化、高度化する多くの課題に直面している。自治体クラウドの運用などによる業務の効率化や市民サービスの質の向上、新たな財源の確保等行財政改革による持続可能な財政運営のため、第4次総合計画をまとめあげ、次の第5次総合計画につなげていくよう全職員が英知を結集し、一丸となって果敢に挑戦していくことを要望して、本決算を認定とする。



市民要望に応えた予算執行を評価

公明党 村山 じゅん子

本決算は、第4次総合計画の最終年度を見据え、将来都市像の実現を目指す施策展開と予算執行であったかを注視し審査した。実質公債費比率・将来負担比率の改善、地方債残高の削減など、行財政改革に取り組みられた。経常収支比率96.8%は、財政構造の硬直化を懸念。事務事業のビルド&スクラップの必要性を認識していただきたい。

交通安全対策、通学路の防犯カメラ設置により犯罪抑止が強化され、安全安心なまちづくりが進んだ。

都市基盤整備の推進、道路維持補修に大幅な補正予算を投入し、市民要望に応えたことを大いに評価する。

河川浚渫、前川護岸整備工事は、一定程度の溢水対策となった。貯留池整備などの実現まで継続を求める。

小学校校内への児童クラブ整備、保育の地域拠点となる公立保育所の機能強化は、子育て支援の充実につながった。

生活困窮世帯、被保護世帯に対する学習支援の充実が、貧困の連鎖を断ち切る支援となることを期待する。

市民の命を第一に考え、持続可能な市政運営を続けられるよう、引き続き行財政改革に取り組みられることを期待し認定とする。

